



2027年5月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2026年10月9日

上場会社名 株式会社IKホールディングス

上場取引所 東 名

コード番号 2722 URL <https://www.ai-kei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 飯田 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括

(氏名) 高橋 伸宜

TEL 052-380-0260

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年5月期第1四半期	3,069	△16.5	△54	—	△61	—	△36	—
2026年5月期第1四半期	3,676	12.8	68	572.8	63	372.4	35	△46.6

(注) 包括利益 2027年5月期第1四半期 △36百万円 (—%) 2026年5月期第1四半期 35百万円 (△48.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	△4.89	—
2026年5月期第1四半期	4.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年5月期第1四半期	5,966	2,450	40.8
2026年5月期	5,842	2,552	43.5

(参考) 自己資本 2027年5月期第1四半期 2,437百万円 2026年5月期 2,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期 (予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 5月期の連結業績予想（2026年 6月 1日～2027年 5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,600	0.2	250	27.6	240	140.0	160	△25.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細については、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年5月期1Q	8,308,000 株	2026年5月期	8,308,000 株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	745,996 株	2026年5月期	770,486 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年5月期1Q	7,562,004 株	2026年5月期1Q	7,537,522 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値又は将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提となる注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりましたものの、国際情勢や金融資本市場の変動などによる資源価格の高騰や物価上昇により消費者マインドは下振れ懸念となっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは変動する市場環境の中にあっても、外部要因に左右されずに持続的かつ安定して成長できるグループのあり方を再構築するため、当社グループを横断する「グループ経営改革会議」を設置し、中長期にわたる成長経営を見据えた実現性の高い中期計画を策定すべく、事業ポートフォリオの見直し、組織変革、人的投資に向けた諸施策を講じているところであります。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高3,069百万円（前年同四半期比16.5%減）、営業損失54百万円（前年同期は68百万円の営業利益）、経常損失61百万円（前年同期は63百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円（前年同期は35百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

<ダイレクトマーケティング事業>

TVショッピングルートの売上高は定期購入型商品の放映に限定していることから前年同四半期比53.9%減、WEBショッピングの売上高におきましてもTVショッピングの放映限定に伴いWEBでの受注が減少したこともあり前年同四半期比33.6%減となりました。韓国コスメの直営店舗に増減はなく3店舗となっており、直営店舗売上を含めた韓国コスメの売上高は前年同四半期比12.6%減となりました。当事業全体の売上高は530百万円（前年同四半期比31.2%減）となり、営業利益は28百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

<セールスマーケティング事業>

売上高は、収益基盤である生協ルートは単品提案の企画強化などで前年同四半期比4.7%増、通販ルートでは前年同四半期比4.0%減となりましたが、店舗ルートでは韓国コスメの新規アイテム投入が遅れたことから前年同四半期比35.5%減となりました。当事業全体の売上高は2,538百万円（前年同四半期比12.6%減）となり、営業利益は119百万円（前年同四半期比41.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ114百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が263百万円増加したこと、「商品及び製品」が213百万円増加したこと、また「受取手形及び売掛金」が397百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「投資その他の資産」が24百万円増加したこと、「無形固定資産」が22百万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円増加しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ98百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が100百万円増加したこと、「1年内返済予定の長期借入金」が52百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ128百万円増加しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が124百万円増加したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債は3,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ102百万円減少しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が102百万円減少したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年5月期の連結業績予想につきましては、2026年7月14日に発表した業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,661	657,012
受取手形及び売掛金	2,393,290	1,995,948
商品及び製品	1,828,894	2,042,808
原材料及び貯蔵品	17,224	25,719
その他	271,949	299,974
貸倒引当金	△846	△2,406
流動資産合計	4,904,174	5,019,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,735	71,121
土地	80,216	80,216
その他（純額）	46,995	55,353
有形固定資産合計	199,948	206,692
無形固定資産		
のれん	19,546	15,350
その他	195,356	176,961
無形固定資産合計	214,902	192,311
投資その他の資産		
その他	634,786	662,172
貸倒引当金	△111,364	△113,925
投資その他の資産合計	523,422	548,247
固定資産合計	938,273	947,251
資産合計	5,842,447	5,966,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	788,207	798,728
短期借入金	—	100,000
1 年内返済予定の長期借入金	540,935	593,602
未払金	350,731	371,694
未払法人税等	7,599	6,037
賞与引当金	26,348	15,347
その他	315,217	241,684
流動負債合計	2,029,040	2,127,093
固定負債		
長期借入金	954,252	1,078,690
退職給付に係る負債	142,677	146,427
その他	163,512	163,512
固定負債合計	1,260,441	1,388,629
負債合計	3,289,482	3,515,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	620,949	620,949
資本剰余金	681,635	681,635
利益剰余金	1,508,960	1,406,582
自己株式	△272,025	△272,025
株主資本合計	2,539,519	2,437,142
新株予約権	13,445	13,445
純資産合計	2,552,965	2,450,587
負債純資産合計	5,842,447	5,966,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 6 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
売上高	3,676,137	3,069,454
売上原価	2,292,336	1,903,508
売上総利益	1,383,800	1,165,945
販売費及び一般管理費	1,315,295	1,219,990
営業利益又は営業損失 (△)	68,504	△54,044
営業外収益		
受取利息	681	1,395
受取保険金	—	619
その他	517	621
営業外収益合計	1,198	2,636
営業外費用		
支払利息	4,792	6,191
貸倒引当金繰入額	—	4,280
為替差損	997	20
その他	335	—
営業外費用合計	6,125	10,492
経常利益又は経常損失 (△)	63,578	△61,900
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	63,578	△61,900
法人税等	27,879	△24,952
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	35,698	△36,947
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	35,698	△36,947

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 6 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	35,698	△36,947
四半期包括利益	35,698	△36,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,698	△36,947

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	26,179千円	28,344千円
のれんの償却額	4,196	4,196

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年6月1日 至2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	計		
売上高					
TV	81,413	—	81,413	—	81,413
EC	369,136	—	369,136	—	369,136
SHOP	320,203	—	320,203	—	320,203
生協・通販	—	1,705,723	1,705,723	—	1,705,723
店舗	—	1,202,304	1,202,304	—	1,202,304
海外	—	6,496	6,496	—	6,496
その他	—	—	—	390	390
顧客との契約から生じる収益	770,752	2,904,994	3,675,747	390	3,676,137
外部顧客への売上高	770,752	2,904,994	3,675,747	390	3,676,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	504,902	30,550	535,452	△535,452	—
計	1,275,655	2,935,545	4,211,200	△535,062	3,676,137
セグメント利益	34,682	204,652	239,335	△170,830	68,504

(注) 1. セグメント利益の調整額△170,830千円は、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2026年6月1日 至2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	計		
売上高					
TV	37,554	—	37,554	—	37,554
EC	245,124	—	245,124	—	245,124
SHOP	247,602	—	247,602	—	247,602
生協・通販	—	1,751,373	1,751,373	—	1,751,373
店舗	—	769,103	769,103	—	769,103
海外	—	17,569	17,569	—	17,569
その他	—	—	—	1,124	1,124
顧客との契約から生じる収益	530,282	2,538,046	3,068,329	1,124	3,069,454
外部顧客への売上高	530,282	2,538,046	3,068,329	1,124	3,069,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	424,972	29,750	454,723	△454,723	—
計	955,254	2,567,797	3,523,052	△453,598	3,069,454
セグメント利益	28,064	119,815	147,879	△201,924	△54,044

(注) 1. セグメント利益の調整額△201,924千円は、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は2026年9月8日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決定し、2026年9月30日に払込みが完了しました。

処分内容の概要は以下のとおりです。

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 30,700株
(2) 処分価額	1株につき 359円
(3) 処分総額	11,021,300円
(4) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名 17,700株 当社子会社の取締役 5名 13,000株
(5) 処分期日	2026年9月30日